

## 平成28年度 第1回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 平成28年5月11日（水）13時30分～14時30分
- 2 場 所 岐阜市役所本庁舎低層部4階 第1委員会室
- 3 出席者 細江市長、勝野委員長、川島委員、中島委員、足立委員、武藤委員、早川教育長
- 4 傍 聴 一般4名、報道関係者1名 （※公開で開催）
- 5 次 第 (1) 市長あいさつ  
(2) 事務局説明及び協議  
(3) その他

### 6 議 事

(13時30分開会)

**○事務局** 定刻になりましたので、只今から平成28年度第1回岐阜市総合教育会議を開会します。本日は、市長と、教育委員会委員6名が出席されています。

武藤委員は、本年1月1日付で教育委員に就任され、本日の総合教育会議が初回のご出席となりますので、ご挨拶を頂戴したいと思います。

**○武藤委員** 1月1日付で教育委員を拝任いたしました武藤です。就任して5か月目に入ったところですが、教育委員会で闊達な議論がなされていることに感銘を受け、私自身も経験を活かし、岐阜市の教育に対して少しでもお力になることができると考えております。

私の本業は、弁護士であり、岐阜県弁護士会では、法教育委員会委員長を長く務めておりました。法のバックボーンにあるものの見方、考え方を子どもたちにどのように伝えるかということを経験の専門家の立場で研究し、学校の先生方にお伝えしております。

昨年策定された教育大綱を拝見しますと、「多様な人と協働し、考える力を育む」ということが基本方針の一つとしてあげられています。我々が法律の世界で行っていることは、それぞれの当事者が証拠、根拠を基に自分の考えを述べ、その中でそれぞれの立場を理解し、折り合いをつけて一つの解決点に導くということですので、非常に共通する面が多いと思いついて拝見させていただきました。

これまで弁護士、弁護士会で行ってきた経験を活かし、お話をさせていただけるとありがたいと思っておりますが、他の委員の皆様と比べると社会経験も豊富ではございませんので、どれほどのお力になれるかということとはございますが、一生懸命取り組んでまいりたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

**○事務局** ありがとうございます。それでは次第に沿って進めてまいります。まずは市長から挨拶をいただきます。

○**細江市長** 今年度第1回目の総合教育会議でありますので、よろしくお願いします。また、武藤委員は今日から新しく参加されますが、自由闊達にご意見を賜りたいと思っていますので、よろしくお願いします。

昨年度の総合教育会議においてご紹介申し上げましたように、国の最重要課題の一つである教育改革を推進するため、安倍内閣が設置した教育再生実行会議の有識者委員として選任され、昨年の11月から4月までに、5回の会議と2回の勉強会に出席して、意見を述べてまいりました。まもなく、会議の成果が第九次提言として取りまとめられる予定と聞いていますので、本日は、会議での討論の経緯をお話したいと思います。

この第九次提言は、情報化時代に求められる多様な個性が長所として肯定され、活かされる教育への転換、つまり、それぞれの個人が持っている多様な個性を引き出してあげよう、画一的な価値観ではなくて、それぞれ、個人個人によって違う能力というものを引き出していこう、そのような教育が必要ではないかということで、それを通奏低音として議論が進められてきました。

12月の会議におきましては、発達障がい児への教育について議論が行われました。これはご存知のとおり、特別支援学校あるいは特別支援学級に通っている子どもの数が、約3.3%。また、文部科学省が5、6年前に実施をしました通常学級に通っている子どもに対する調査によりますと、6.5%が発達障がいの可能性があると言われていています。つまり、この3.3%と6.5%を足しますと、9.8%になりますから、約10人に1人が発達障がいあるいは発達障がいの可能性のある子どもだということになります。

近年、このような子どもたちに対して、どのような対応が必要かという議論がなされています。先ほど申し上げたように、これまでは特別支援教育という制度によるアプローチでしたが、特に発達障がいの子どもたちには、往々にして特定の分野で大変な能力を持っていることが多いということを皆さんもご存知であると思います。インターネット等で「発達障がい 有名人」と検索しますと、エジソン、アインシュタイン、トム・クルーズから始まり、非常に著名な起業家の名前も含めて出てくるわけです。このような特異な能力をどのように引き出すのかということの議論も行いました。

これは昨年の12月の議論でしたが、皆さんもご存知の通り、当市におきましては、一昨年4月に「岐阜市子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”」という施設を設置し、まさに発達障がいも含め、子どもたちの悩みや、不登校、いじめなど、様々な課題に関する総合的な支援をするということで取り組んでいます。これは私たちの取組みが、国の関心事と一致しているということになります。ちなみに、毎月1,000件を超えるご相談、1年で12,000件以上のご相談をいただいています。

それから、今年の2月の会議におきましては、「学力差に応じた教育」、「特に優れた能力を持つ子供たちの力を伸ばす教育」について、討論を行いました。本市は、他都市に先駆けて、才能開花教育“ギフティッド”を手挙げ方式で実施しており、中学生を対象に高校数学・高校物理など早期の学びや、音楽や芸術など才能に応じた様々な分野の学びを実施していることを会議において紹介させていただきました。一方で、世間では、公による才能教育を、エリート教育と誤解さ

れる向きもあり、義務教育における才能教育に限界を感じることもありますので、国が、その社会的コンセンサスの醸成に努める必要があることを会議の場で指摘させていただいたところで

す。

3月の会議では、「日本語能力が十分でない子供たちへの教育」、「家庭の経済状況に左右されない教育機会の保障」について、討論を行いました。よく言われることですが、日本は、OECD加盟国34か国で、対GDP比の教育支出を比較しますと、公的支出が最下位、私的支出が常に上位であり、親の収入差によって、大学進学等の教育機会の格差、学力差などの教育格差を生じる懸念があります。

この「所得格差による教育格差」を生み出さないための施策として、これまで対症療法として、奨学金給付など就学後教育が主でしたが、これからは、原因療法、事前の一策として、就学前教育の充実を図るべきであることを、会議で申し上げました。

ところで、日本は、OECD加盟国34か国中、就学前教育の対GDP比の教育支出が最下位であるだけでなく、そもそも就学前教育を受けていない子どもが約10%いることから、教育格差の解消を徹底するために、就学前教育の無償化だけでなく、幼児教育の機会を完全に保障する、義務化も必要であると考え、その検討を提案したところです。

今回の教育再生実行会議の討論の成果は、4月20日の第36回会議での提言素案に関する討論、5月下旬の次回会議を経て、第九次提言として、安倍総理大臣に提出される予定と聞いております。総理への提出まで、提言の内容は非公表とされていますので、今この場で、詳しい内容をお話することはできませんが、提言の中で、本市の取組みを先進事例として評価いただければ、5年先を行く教育を目指す本市として、大変嬉しく思います。

この会議は、ご存知のとおり文部科学省の諮問機関ではなく、総理大臣の諮問機関です。内閣官房が主催していますから、ここで議論されたことが文部科学省に下りて、中央教育審議会等で議論された上で政策になっていくという流れになるわけです。

この会議に出て感じますことは、平成18年以降、教育立市の旗を掲げて取り組んできている岐阜市の様々な教育施策が、国レベルで見てもかなり先進的であるということです。例えば、英語教育に関しましても、子どもは平成16年から小学校で英語教育を始めていますが、今、国におきましては、平成32年、つまり4年後によろやく小学校5年生、6年生で英語科を始めると決めています。平成32年というのは、子どもが始めた平成16年と比べると16年遅れてのことですから、そういう意味では幼児期からの英語教育の重要性について、国もよろやくご理解いただけたということ等も感じまして、先ほど申し上げた才能開花教育や、発達障がい児に対する教育なども含め、岐阜市は大変進んだ教育施策を行ってきていると思います。

しかし、この施策も、当然胡坐をかいていけば、他の自治体、国もどんどん追いついてきます。私たちはその前を行かなければいけないということで、今年度の重点政策の基本方針として、「5年先行く教育を目指して」としています。5年先とは誰の5年先に行くのかというご質問もありますが、そういう意味ではなく、常に前を見た教育を私たちが考えるということです。

そこで、本日の第1回総合教育会議で皆さんにご議論いただきたいテーマについて、お話しし

たいと思います。岐阜市はこれまで英語や、才能開花教育、理数科教育など、様々な施策を行ってきましたが、先日新聞等に出ていましたのでご存知の方もいらっしゃると思いますが、ベネッセ教育総合研究所と連携することにいたしました。

この趣旨について少しお話したいと思います。今までの教育は、過去からの経験や主観に基づいて行われてきたという側面があります。しかし、これからの教育は、科学的な知見に基づく必要があるということで、私たち岐阜市は、エビデンスに基づく教育を目指そうというテーマを設定しています。そのために民間の知見等を取り入れようということで、ベネッセ教育総合研究所と初めて官民連携で教育の研究をしていきます。

今回は具体的には英語分野で行う予定です。ここで趣旨とするものは、教育を主観、経験で議論するのではなく、具体的な科学的根拠を見つけること。そして、それに基づいて、アウトカムと言いますが、施策を実施した結果、どのような成果が出てきたのかということ等もしっかりと確認しながら進めていきたいと思います。皆さんの様々なご知見やご議論等をいただきたいと思います。

もちろん、教育は全てが客観的・科学的に処理できるものばかりであるとは申しません。全て変えようということではなく、岐阜市の教育の中にエビデンスという考え方を持ち込みたいという思いです。こうした中、事務局が皆様にご意見をお伺いするかと思いますが、岐阜市の今までの教育の流れと、今年度岐阜市が何を目指して取り組もうとしているのかということについてご理解いただければありがたいと思います。

**○事務局** ありがとうございます。それでは続きまして、事務局説明及び協議に移らせていただきます。

(説明略)

**○事務局** 説明は以上です。ご意見はありますか。

**○勝野委員長** エビデンスを評価する方法について、量的で短期間の評価が一般的には多くあると思いますが、アクティブ・ラーニングのような質的な評価が課題ですね。特に小学校の英語の場合はどちらかというと英語に親しむという段階です。なかなか量的な評価は得られません。中学校になると受験への対応ともつながると思いますが、小学校の時から中学校の受験への対応と同じように行うと、英語嫌いを生む可能性があると思います。

質的な評価をどのようにするのかということと、教育の効果を長期的に見る場合にモニタリングを行うシステムが必要であるということ。一番望ましいのは小学校から中学校にかけて、個人を追跡できる形のものがあると良いのですが、このあたりはベネッセ教育総合研究所の得意とするところであると思います。

一方で、個人情報の問題がありますので、そのあたりで別の問題が起こる可能性があるかもし

れません。

**○細江市長** 確かに質的評価も必要ですから、どう評価していくのかは大変重要なテーマであると思います。これは感性で評価するわけにはいきませんから、どのような科学的知見に基づいた判断をしていくのかということになると思います。評価について、ベネッセ教育総合研究所の知見を踏まえ、共同で開発していく必要があると思っています。

長期的なデータ収集については、ご指摘の通り大変重要だと思いますから、これからやっていくこととなります。

また、個人情報の問題ですが、クラウド化して個人の名前ではなく、全体としての分析になってくると思います。学校ごとの競争やクラスごとの競争など、個人競争にならないように配慮していかなければなりません。

**○勝野委員長** 学校の先生方にとってそういった評価をすることは慣れていないと思いますが、先ほどの質的評価のところで、ベネッセ教育総合研究所から具体的なデータが出てくると思います。それを現場の先生にフィードバックしていただきたいと思います。先生方はかなり経験をお持ちですので、企業側がこのデータは良いというものであっても、先生方が腑に落ちないものであると判断すれば、それは現場の先生方の感覚のほうが正しいのではないかと思います。常にフィードバックするような形で前に進めていくことが重要であると思います。

**○川島委員** 私は、エビデンスに基づく教育について、二つのアプローチがあると捉えました。

一つは、すでにエビデンスのある教育施策、効果があると何らかの形で確められている教育施策を導入するということです。例えば、英語教育を行うにあたっては、英語を母国語とする人が教えるほうが良いというエビデンスがあれば、当然英語の先生はアメリカ人とするべきであると判断して実施するためにエビデンスを活用するという、手法を選択する際にエビデンスのあるものを選ぶということです。

もう一つは、勝野委員長が仰った、施策の結果についてエビデンスを取っていくということです。これは数値化、定量化できるといったことが考えられます。英語教育の数値データで示されたことから読み解きますと、今の岐阜市が行っている小学校の英語教育は、児童英語検定のブロンズグレードで目標値の90%を超えているということで、効果があったというエビデンスになるわけですが、一方で、中学校が目標値に未達であるということは、逆に言うところの効果が継続していないというエビデンスになると思います。このように、結果について科学的に調べていくという二つをエビデンスの活用についてイメージしました。

議論をするにあたって、エビデンスに基づく教育というものをどちらのアプローチで使っていくことをメインに考えているのか。あるいは、今お話のあったように、当然のごとく両輪として、手法の選択についても科学的に、その結果の検証についても科学的に進めていくということにするのか、このあたりの考えを整理するために、現状の岐阜市の進め方についてお伺いしたいと思います。

います。

**○細江市長** エビデンスの捉え方については、まだまだこれがエビデンスに基づく教育であるという固定的なものはありません。これは岐阜市でも、民間企業であるベネッセ教育総合研究所でもそうです。また、現時点におけるエビデンスに基づく教育はこれだというものがあったとしても、この先もずっと同じであり続けるかどうかは時代とともに当然変わりますので、これについては柔軟に対応していくことになると思います。初めての取組みでありますし、おそらく日本国内においては、非常に先進的な取組みになりますので、試行錯誤はどうしても出てくるであろうと思っています。恐れず進んでいこうと思っていますが、子どもたちに犠牲を強いることのないよう、十分に配慮して進めていく必要があります。

**○川島委員** やはり両輪でエビデンスというものを有効に使っていただきたいと思います。新しい教育施策を導入する際の一つの有効な手段としてこういったエビデンス、つまり、すでに効果があるものについての事例の研究とその導入については、ぜひ積極的に行っていただきたいと思います。勝野委員長の仰った結果についての科学的検証とそのモニタリングについての取組みもぜひよろしくをお願いします。

**○早川教育長** 今、市長と川島委員の仰ったご意見に尽きると思います。私どもの意気込みとしましては、川島委員の仰った2つについて岐阜市が取り組み、結果としてこのような素晴らしい成績となったというイメージでいきたいと思います。ただそれは大変困難なこともあると思いますので、どういうエビデンスの取り方が良いのか、一生懸命考えていかなければなりません。両輪でやっていけるように進めていけると良いと思います。

**○細江市長** 例えば、平成16年から小学校で英語教育を行っていて、全国平均と比べると岐阜市の英語教育のレベルは高い。この小学校の時の優位性が、中学校でなぜ維持されないのかと考えると、中学校においては、小学校の6年間を踏まえた英語教育ではなく、小学校で英語を習っていない子どもたちに教えるのと同じ英語教育を3年間やっているのではないかと思うわけです。ですので、中学校の英語教育の内容を、小学校6年間の一定の蓄積を踏まえたものに変えていく必要があるということで、教育委員会に中学校における英語教育のあり方について早急に研究するように頼んでいるところです。

**○早川教育長** 現場の校長先生から、今の指摘に対してご意見はありませんか。

**○事務局** 中学校現場での状況について申し上げます。子どもたちに、「小学校での英語学習は中学校で活きているか」と聞いてみますと、ほとんどの子どもたちが「活きている、ほぼ活きている」と答えます。では、「どんなところが活きているのか」と聞いてみますと、英語を聞いた

り、話したりするときに活きていると感じているようです。これは、小学校の英語力を測る指標である児童英語検定のブロンズグレードが、聞いたり話したりというグレードですので、それが活かされていると思います。一方、読んだり書いたりする点につきましては、聞いたり話したりするよりも活きていると答える生徒数が少ない傾向にあります。そういったところが課題の一つであると言えます。

小中学校の連携という点では、小学校の英語科で、ふるさと自慢を英語で実施していますので、中学校においてもそういった視点を取り入れると良いと考えていますし、読み・書きについては、小学校段階において、文字に親しむ活動をさらに取り入れていくことを意識しています。これらのことから、我々の中学校区の小学校では、このふるさとについてと、文字の扱いについて、相互に連携を図ろうという視点でカリキュラムの作成を行っているところです。

**○細江市長** 今、小学校はブロンズグレードの試験を受けているので、聞く・話す、つまり耳で聞いて口で話すだけを目指しています。では、中学校に進んだら、聞く・話すことをやめて読む・書くだけに集中させるのかという点、それではいけません。聞く・話す能力をさらに伸ばしてほしいと思います。

また、読む・書くを中学校まで行わないのではなく、ご指摘のように小学校でも読む・書くといった文字の部分徐徐に導入していくことが必要です。小中一貫の英語教育を意識していかなければならないと思うので、このモデルづくりは早急にやってほしいと思います。

**○勝野委員長** 高校、大学の受験の影響が大きいと思います。従来の中学校の英語は、どちらかという点と外国語としての英語を教えるということで、文法を教えることが中心で、入試対策に重点をおいていました。しかし、小学校で現在広がっているのは、グローバルコミュニケーションのツールとして英語を捉え、幼少期から英語に親しみ、その能力をスキルアップさせていっています。文部科学省でも検討しているところであろうと思いますが、受験の仕組みがどうしてもネックになっているのではないかと思います。

**○細江市長** その議論は、教育再生実行会議においても議論されていまして、高大接続といって大学入試制度が変わっていきます。今までのような知識を問う試験は、高校時代に行っておくという時代が来て、しかも、就職においても大学のブランドなどで採用される時代は終わり、実際にその人が持っている能力やキャリアが重視される時代が来るのです。大学を出ていなくても、能力がある人が評価される時代を目指そうと国も考えています。

ただ、高校入試は変わっていかなくて、それはそれでやっていかななくてはならない。例えば、義務教育課程の教科書だけを隅から隅まで一生懸命覚えたとしても、高校受験は受からないこともあります。それは、教科書に出ていないところが多く出題されることがあるからです。そういう部分は塾で教えているという実情があります。

このような試験も次第に変わっていくと思いますし、義務教育のあり方についても、学校で教

わったことが全てではなく、学校で教えているのは学び方であるから、あとは自分が興味のある分野を含めて、自分で様々な知識を得るということを教える。自分で学んだり、他の本や参考書を読んだり、インターネットで色々な情報を得たりするという、そういう学び方を教える教育をしなければいけない時代が来ます。つまり、学校で教えたことが、覚えなければいけない知識の全てではないということ子どもたちに認識させなければいけません。

大学受験は近いうちに大きく具体的に変わる予定ですが、高校受験はまだ変わりませんので、勝野委員長の仰った中学生の教育に対して、受験を踏まえた時のあり方も考えていかなくてはなりません。しかし、それだけに引っ張られて本来の英語教育のあり方が歪められてはいけません。と思います。

**○中島委員** 身近な話で恐縮ですが、上の娘は英語が好きで、今も大学で英語を学んでいます。やはり文法、読む・書く・話す・聞く、全て必要になります。興味を持っている子どもにとっては、それを学ぶことが楽しいので前へ前へと進むことが出来ます。ところが、下の娘は英語が大好きなのですが、いわゆる受験英語には適しておらず、思うような成績は取れませんでした。ただ、全く違う分野の大学に進学しましたが、今でも英語が好きなので英会話を自ら進んで習いに行っています。

英語を読む・書く・話す・聞くのうち、子どもたちは書くことは嫌いでも読むことが好きであったり、話すことは苦手でも聞くことが好きであったり、得意なものは様々であると思いますので、そういったことについても長期にわたってモニタリングしていただけると、当初は話すことが好きだった子どもが聞くことが好きになり、そして書くことが好きになってもらえるきっかけを義務教育の間に与えてあげられると良いと思いました。

**○足立委員** 川島委員の仰ったように、エビデンスということ言えば、まず教育施策としてエビデンスに基づいたものを導入していくということとともに、その評価についても科学的評価をしていくことが必要であると思います。特に中学校の評価で見ますと、英検3級程度の英語力というのは、教員の主観判断ありということですので、ここに科学的根拠があるとは言えないと思います。大変難しいとは思いますが、評価していく手段を持っていないとせつかく進めていったとしても科学的根拠によるものではないとなってしまいます。そのあたりに十分配慮して進めることが必要だと思います。

**○武藤委員** 読む・書くというところについて、そもそも国語、日本語について、しっかりと読めない、書けないという実情があります。よく言われますのは、英語は確かに大事なのですが、やはり国語が話せないのに英語はどうかということ。実際、学校のテストでも、問題が理解できなくて答えられないということも相当数あると思います。このような国語力と英語力に、関連性があるのか、そのようなエビデンスが取れるのかどうか、もし可能であればチャレンジしていただきたいと思いました。

また、質的評価に主観が入ってしまうという話がありましたが、その判断の客観性を担保するためには、多面的な評価が必要になると思います。ベネッセ教育総合研究所が様々な評価手法を研究されているとは思いますが、場合によってはその他の評価手法を活かしながら、出来るだけ客観化していけると一定のエビデンスに基づく教育という形で、評価に耐え得るものになると思います。

**○細江市長** 英語と国語の関係や、英語と日本の歴史、英語と文化というのは、必ず議論になります。日本語が出来ないのに、あるいは日本の歴史も知らないのに英語ばかり上手くてもよくないだろうという議論があります。

英語は、一つの学ぶべき教育分野であるとともに、国際的なコミュニケーションツールでもあります。例えば、インターネットを通じて様々な情報を取り出せますが、全てが日本語で取れるわけではありません。英語であれば取れる情報が多くありますし、現在のように訪日外国人が何千万人という時代を迎えますと、当然、我々の日常社会の中に国際共通語としての英語が入ってきます。まずはツールとしての英語、そして、当然のことながら高い英語力を活かして日本の国について、文化について、歴史について語るができるということが必要です。

アメリカではリベラルアーツと言われていますが、さまざまな分野を学んで人間性を高めてから、その上で専門分野の知識を持っていることが望まれる時代になってきています。岐阜市としましては、かねてより理数系の教育をしっかりやりましょとか、国際化時代を見据えてICT教育や、そして、英語教育も進めていますので、その中で今日は英語教育の議論をしていますが、英語教育だけをやっているのではなく、全ての分野を進めながら、英語教育も大変重視しているという捉え方をさせていただきたいと思います。

私がアメリカで12年生活していたからというわけではありませんが、やはり日本の外交や経済活動において、語学力が障がいになってなかなか自分の意を伝えられないということがあります。日本人がとても良い発想をしても、それを適切な表現で伝えられなかったり、議論負けをする場面を何度も目にしてきました。やはり、これからの国際化時代においては、今の子どもたちに最低限の国際共通言語力を持たせることは大変重要だと思ひまして、平成16年から英語教育に励んでいるのです。現在、小学校では上手くいっていますので、これを更に中学校でブラッシュアップ出来て、高校、大学と進み、その分野で強い子どもたちは将来海外留学に行くことがあっても良いのではないかと思います。

**○事務局** それでは、お時間も迫ってまいりましたので、本日の会議を終了したいと思います。その他に何かございますか。

**○細江市長** お時間があれば、読んでいただきたい本があります。教育再生実行会議の有識者でもあります慶應義塾大学の中室牧子准教授の「学力の経済学」という本です。科学的な知見から教育を捉えていまして、より効果が上がる教育をして行こうという趣旨になります。

**○勝野委員長** 英語に限らないのですが、義務教育においては、中学校を卒業した子どもたちが、成績の良し悪しに関わらず、全員が最低限ここまで獲得しなければいけないという内容を保障しなければならないと思います。そして、さらに能力がある子どもたちを個別にどう伸ばしていくのかというところも考えなくてはいけないと思います。

**○細江市長** その点につきましては、エリート教育という誹りを免れないということを踏まえて申し上げます。アメリカなどでは、ギフティッド教育と言いまして、数学が出来る子どもには数学を、スポーツが得意な子どもには、例えばゴルフを、また、音楽が得意な子どもにはベースをやらせるなどといった教育を行っています。これは先生が子どもたちそれぞれの能力を捉えて行っています。それを日本で行うと、社会的コンセンサスが出来ていないために、なぜその子だけに特別に教えるのかという議論に必ずなってしまう。

岐阜市は昨年から、才能開花教育を行っています。これは先生が子どもを選んでいるのではなく、手挙げ方式でやっています。やりたい子どもに手を挙げさせ、抽選で選んでいます。しかし、本来の才能開花教育は、出来る子どもをさらに伸ばそうということで、アメリカではどんどん飛び級をさせている例もあります。国においても、出来る子どもたちに足踏みをさせてみんなと同じようにゆっくり進めることをやめて、その能力を早く伸ばしてあげることをどう実現できるのかということについて議論されています。しかしながら、義務教育であるということへの意識もありますし、社会的コンセンサスを得ることが難しいということも感じています。

**○勝野委員長** コミュニティ・スクールのように、地域の方々と意見交流することで、最初は意見が違っていても話をしていくうちに次第に理解していただけるのではないのでしょうか。

**○川島委員** 勝野委員長のお話のとおり、必要最低限といいますか、義務教育として到達すべきところが担保されていれば、さらにその上の選抜的なものは許容される余地があるのではないかと思います。やはり両輪で、義務教育としてのレベルの維持とその範疇におさまらない子どもの引き上げが必要であると思います。これは、スポーツの世界では当たり前ですので、勉強ではこれができなくて、スポーツでは良いというのが理解できません。甲子園に行くのが難しいのか、東大に行くのが難しいのかという議論がよく出ますが、野球が得意な子どもは甲子園やプロを目指せば良いし、勉強が得意な子どもは東大に行けば良いのではないのでしょうか。

**○細江市長** 川島委員のようなお考えの方ばかりであれば、才能開花教育もどんどん進めていきます。

昨年4月に始めた才能開花教育は全国初です。岐阜市は、先ほど申し上げたように手挙げ方式で、限界はありますが、取り組みを始めていて、そしてそれをさらに高めていくためには、社会的コンセンサスも大切なので、それは国をあげて行うべきであると教育再生実行会議でも意見い

たしました。

**○事務局** それでは、これを持ちまして平成28年度第1回総合教育会議を閉会します。ありがとうございました。  
(14時30分閉会)